2024

4

No. 234

商事法務

https://www.shojihomu.co.jp/

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍のご注文について

公式Webサイト

Webサイト　X　Facebook

株式会社 商事法務
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階
TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804
E-mail: order@shojihomu.co.jp

生成AI法務・ガバナンス

未来を形作る規範

【著】 中崎 尚（アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士）

次の産業革命とも言われる生成AIの登場は、あらゆる情報と著作物を呑み込み、人々の働き方を変える。知的財産権や情報の取扱にとどまらぬ大きなインパクトを企業法務に与えており、経営者も実務担当者も、強い意識改革を迫られている。近未来を視野に入れた生成AI法務の姿について、そのメカニズム・倫理面にも触れながら実務的に論ずる。

A5判並製／250頁／予価：2,640円（税込） ISBN978-4-7857-3070-3

設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】 木村 一輝（丸の内総合法律事務所 弁護士）

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」（収集・利用・消去）に即しつつ、個人情報保護法に沿った実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」のための書。

A5判並製／288頁／3,080円（税込） ISBN978-4-7857-3072-7

株主総会検査役 その職務内容と選任事例

【著】 進士 肇（篠崎・進士法律事務所 弁護士）・中江 民人（中川・熊谷法律事務所 弁護士）・三井 稜賀（篠崎・進士法律事務所 弁護士）

株主総会検査役は、株主総会が事後に揉めないようにするための「転ばぬ先の杖」となる。その職務内容について、モデル事例と説明を組み合わせながら網羅的に取り上げるとともに、クライアントである提案株主や企業、弁護士等に向けて本制度の使い方を解説する類例を見ない実務書。実際の株主総会検査役選任事例も豊富に紹介。

A5判並製／180頁／予価：2,860円（税込） ISBN978-4-7857-3079-6

「ビジネスと人権」基本から実践まで

【著】 塚田 智宏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

「ビジネスと人権」について企業に求められる取組や留意点を「本書のみで適切に理解できる」よう、わかりやすさを追求。外部から人権侵害を指摘された「有事」の際の対応、国ごとに異なる海外法令への対応など、実務担当者の悩みにこたえる1冊。

A5判並製／250頁／予価：2,750円（税込） ISBN978-4-7857-3061-1

デジタル広告法務
実務でおさえるべきFAQ

【編著】 池田・染谷法律事務所

広告実務に携わるすべての方に、広告実務でよく顔を出す法律を、広告の企画、作成、配信・運用、終了、トラブルの各局面に分けた上で、Q&A形式によって法律と問題解決の糸口を解説する。本書をガイドブックのように使用すれば、関係法令を所管する省庁のサイトや専門書などを確認することも容易にできる。

A5判並製／260頁／予価：2,970円（税込）　ISBN978-4-7857-3100-7

金融機関における
犯罪収益移転防止法の実務Q&A

【著】 本柳 祐介（西村あさひ法律事務所　弁護士）

AML/CFTの中心となる犯収法では、取引時確認に必要な書類や手続が細かく規定されており、法令の理解は困難なものとなっている。また、犯収法には取引時確認以外の事項も定められており、法令の要請を正しく理解することが欠かせない。犯収法の遵守が必要な金融機関の実務担当者必携の一冊。

A5判並製／350頁／予価：4,400円（税込）　ISBN978-4-7857-3077-2

担保法改正と事業再生
事業再生研究叢書21

【編】 事業再生研究機構

立案担当者と有識者が、中間試案段階の担保法改正に関する議論の論点整理とともに、理論と実務の両面から倒産・事業再生の検討課題を探る。15人の研究者・実務家による担保法改正に向けての期待を込めた論稿を収載。

A5判並製／248頁／4,950円（税込）　ISBN978-4-7857-3107-6

ダイアローグ　争点整理Ⅱ
契約の解釈、特に契約の成否に関する実体法の約束事を用いて

【著】 足立 正佳（福岡地裁飯塚支部長・福岡家裁飯塚支部長・飯塚簡裁判事）

契約や意思表示という概念は、民法が採用している法技術として構成された概念であるが、これらの概念がどのようなもので、なぜ必要とされているのか、それをどのように用いることが、紛争処理の場面で正しい事実認定に役立つのかということを考える。

A5判並製／350頁／予価：3,850円（税込）　ISBN978-4-7857-3102-1

LawPractice商法〔第5版〕

【編著】黒沼 悦郎（早稲田大学大学院法務研究科教授）

「支配株主の異動を伴う新株発行」「買収防衛策」「株主総会の議事運営」の3項目を新たに追加し、判例と文献をアップデートした最新版。

A5判並製／400頁／予価：3,740円（税込）　ISBN978-4-7857-3091-8

Webセミナー配信中

BUSINESS LAW SCHOOL
ビジネス・ロー・スクール

ガバナンス・株主総会
- 株式会社法総合基礎講座 ～「会社法」の必須知識を体系的に総合解説、ポイント解説を添えて～
- 2時間で解説　2024年株主総会「想定問答」のポイント
- 株主総会の準備・運営の最終チェックポイント
- 2024年模擬株主総会
- グローバル株式報酬制度の法務・税務上の留意点
- 社外取締役との間で締結する契約書

企業法務
- 「基礎の基礎」から解説　法務担当者のための輸出管理・経済制裁
- 【出版記念セミナー】デジタルマネービジネス法務入門
- 「似ている、関連する条項・契約」の相互関係・意味の基本知識と実務のポイント
- 基礎から確認　契約業務の実用知識
- 初心者のための企業法務入門

PICK UP　【懇親会つき】法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座〈4/19・20会場限定開催〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception

一問一答 新しい民事訴訟制度(デジタル化等)

令和4年民事訴訟法等改正の解説

【編著】脇村 真治(前法務省民事局参事官(現農林水産省大臣官房法務支援室長))

民訴手続の全面的なデジタル化(IT化)に向け令和4年改正法が創設した法定審理期間訴訟手続や当事者に対する住所・氏名等の秘匿の制度等の新制度に加え、令和4年改正法施行と密接に関連、同時施行される令和5年改正法の一部項目(電子判決書等に基づく執行や執行文付与等の手続)も解説。

A5判並製／344頁／3,960円(税込)　ISBN978-4-7857-3098-7

詳解 web3・メタバース ビジネスの法律と実務

【編集代表】殿村 桂司(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)・松尾 博憲(同)

知財法、金融規制、消費者法、租税法、労働法、個情法等、様々な法分野を各分野に精通した弁護士陣が、web3・メタバースで生じる問題につき横断的かつ体系的に解説。ビジネスシーンごとに整理された各論部も充実した、新時代のビジネスに必携の1冊。

A5判並製／408頁／4,950円(税込)　ISBN978-4-7857-3069-7

Legal Operationsの実践

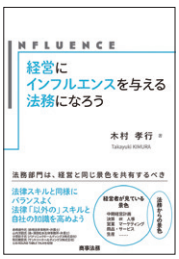
【編著】鈴木 卓(北米三菱商事 法務部)・門永 真紀(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)

経営の視点で法務を捉え直し、より経営に役立つものに変革していく米国発の取組である「Legal Operations」について、「Core12」というフレームワークを用いつつ、日本の企業法務実務を踏まえて体系的にまとめた、これからの時代の「企業法務の教科書」。日本企業の国際競争力強化のヒントがここに!

A5判並製／408頁／4,400円(税込)　ISBN978-4-7857-3095-6

経営にインフルエンスを与える法務になろう

【著】木村 孝行(小林製薬株式会社 サステナビリティ経営本部 総務部長)

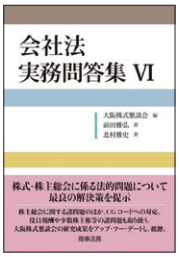


「法務は経営の足を引っ張ってはいけないが、経営にインフルエンスをもたなければならない」(ソニー創業者盛田昭夫氏)。そのためには何が必要か。経営企画、広報、IRを経験したベテラン法務担当者が熱く語る。“あるべき法務担当者”に関する弁護士30人、法務マネージャー30人のアンケート結果も収録。

A5判並製／192頁／2,640円(税込)　ISBN978-4-7857-3089-5

会社法 実務問答集Ⅵ

【編】大阪株式懇談会
【著】前田 雅弘（京都大学大学院法学研究科教授）・北村 雅史（関西大学法科大学院教授）



企業が直面する法的課題について解決策を提示する好評シリーズの最新刊。企業が実務で直面する法的問題に対して、第一線で活躍する研究者が立法趣旨や判例での解釈を踏まえて回答。株主総会はもちろん、ガバナンス改革、CGコード対応等も取り扱う。大阪株式懇談会の研究成果を現行法に則してアップ・デートし披瀝する。

A5判並製／314頁／4,950円（税込）　ISBN978-4-7857-3096-3

新株発行・自己株処分ハンドブック

【編著】太田 洋（西村あさひ法律事務所　弁護士）・濃川 耕平（同）・松尾 拓也（同）

株式会社が行う新株発行・自己株式処分の実務について、最新の法令に基づき、スキームごとに詳しく解説。また、新株発行を伴うM&Aの実務や実例についても詳述。担当者必携の一冊。

A5判上製／520頁／6,600円（税込）　ISBN978-4-7857-3087-1

株主平等の原則の機能と判断構造の検討

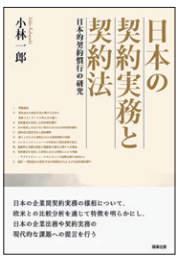
【著】山下 徹哉（京都大学大学院法学研究科教授）

会社法制定後、適用場面の拡大がみられ、さらに重要な役割を果たすようになってきている株主平等の原則の機能と判断構造について、ドイツ法との比較的考察・検討を踏まえ、日本法における議論を整理・分析し、精緻に検討した一冊。

A5判上製／352頁／8,800円（税込）　ISBN978-4-7857-3086-4

日本の契約実務と契約法

【著】小林 一郎（一橋大学大学院法学研究科教授）

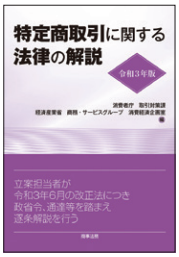


企業間取引における契約実務が、我が国特有の契約成立についての考え方の影響を受け、取引関係の個性を重んじ契約を丁寧に交渉する一方、不確実なものについて契約の成立や契約条件の確定を曖昧にすることを許容する特有の慣行の固定化を招き、実務進化に向けた取組みを阻害している可能性について検証する。

A5判上製／324頁／5,720円（税込）　ISBN978-4-7857-3088-8

令和3年版
特定商取引に関する法律の解説

【編】消費者庁取引対策課＝経済産業省商務・サービスグループ消費経済企画室



「特定商取引に関する法律」について、立案担当者による逐条解説にくわえて、関係法令、通達等をあわせて1冊にまとめる。令和3年の法改正にも対応し、現在の規制内容を詳細に解説する。訪問販売及び通信販売等の事業関係者、弁護士、司法書士、消費生活相談員、警察関係者など関係者必読の一冊。

B5判並製／928頁／4,400円（税込）　ISBN978-4-7857-3065-9

消費者裁判手続特例法〔第3版〕

【著】伊藤　眞（東京大学名誉教授）

民事手続法の第一人者による体系書の改訂版。政令、内閣府令、最高裁判所規則、ガイドライン等を踏まえ、趣旨、意義、相互の関連性等を明らかにし、一般手続とは異なった特徴を示しながら、制度のあるべき姿を提示する。

A5判上製／232頁／4,840円（税込）　ISBN978-4-7857-3084-0

LawPractice民事訴訟法〔第5版〕

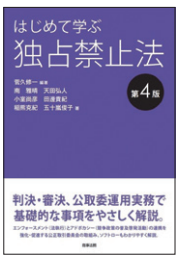
【編著】山本　和彦（一橋大学大学院法学研究科教授）

「裁判のIT化」「文書提出命令：刑事文書」の２項目を新たに追加し、判例と文献をアップデートした最新版。

A5判並製／432頁／3,630円（税込）　ISBN978-4-7857-3092-5

はじめて学ぶ　独占禁止法〔第4版〕

【編著】菅久　修一（ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）シニアコンサルタント（元公正取引委員会事務総長））
【著】南　雅晴（公正取引委員会事務総局審査局訟務官）・天田　弘人（公正取引委員会事務総局官房総務課長）・小室　尚彦（公正取引委員会事務総局審査局第二審査長）・田邊　貴紀（公正取引委員会事務総局官房参事官）・稲熊　克紀（内閣府規制改革推進室次長（前公正取引委員会事務総局官房総務課長））・五十嵐　俊子（公正取引委員会事務総局官房国際課長）



第３版以降に登場した重要な判決や命令、企業結合事例などに加え、エンフォースメント（法執行）とアドボカシー（競争政策の普及啓発活動）の連携を強化・促進する公正取引委員会の取組み、ソフトローについてもわかりやすく解説。独禁法初学者の必読書。

A5判並製／228頁／2,750円（税込）　ISBN978-4-7857-3097-0

2024年 法学検定試験問題集
ベーシック 〈基礎〉コース

【編】法学検定試験委員会

基本科目の基本的論点を学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる基礎知識を無理なく身につけることができるため、法学学習の学習到達度確認等、受験者以外にとっても利用価値大。法学入門、憲法、民法、刑法の4科目を収録。法学の初学者が知っておくべき基礎的な知識レベル。

A5判並製／460頁／2,420円（税込） ISBN978-4-7857-3104-5

2024年 法学検定試験問題集
スタンダード 〈中級〉コース

【編】法学検定試験委員会

各科目の重要論点を網羅的に学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる知識を無理なく身につけることができる。法学一般、憲法、民法、刑法に加え、民訴、刑訴、商法、行政法を収録。公務員試験ほか各種資格試験のための副教材としても最適。法学を学習する者が到達すべき必須レベル。

A5判並製／1024頁／4,290円（税込） ISBN978-4-7857-3105-2

2024年 法学検定試験過去問集
アドバンスト 〈上級〉コース

【編】法学検定試験委員会

問題の質・レベルの高さから，アドバンストの合格は法学学習者にとってステータスであり，法科大学院志願者等法曹を目指す者の択一の力試しにも最適。法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル。過去3回分（2021年、2022年、2023年）の過去問を収録。

A5判並製／516頁／3,850円（税込） ISBN978-4-7857-3106-9

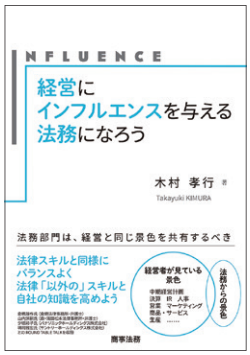
木村孝行［著］
（小林製薬株式会社　サステナビリティ経営本部　総務部長）

経営に インフルエンスを与える 法務になろう

日々の努力が報われない、経営陣に理解されないと感じている法務パーソンのために

「法務は経営の足を引っ張ってはいけないが、経営にインフルエンスをもたなければならない」（ソニー創業者盛田昭夫氏）。そのためには何が必要か。経営企画、広報、IRを経験したベテラン法務担当者が熱く語る。“あるべき法務担当者”に関する弁護士30人、法務マネージャー30人のアンケート結果も収録。

A5判並製／192頁／2,640円
ISBN978-4-7857-3089-5　2024年３月刊

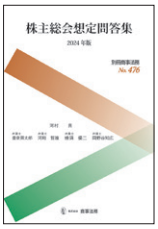


〈主要目次〉

Chapter 1　経営にインフルエンスを与えよう
Section 1　「専門性の向上」ばかりに目を向けすぎない
Section 2　経営にインフルエンスを与える法務担当者とは
Chapter 2　経営にインフルエンスを与える法務部門とは
Section 1　序　説
Section 2　法務部門の３つの機能
Section 3　経営にインフルエンスを与える法務部門とは
Section 4　法務部門の組織力を高める
Questionnarie
弁護士30名・法務マネージャー30名による
「法務担当者として持つべき重要な要素」と「法務担当者がやってはいけないこと」の
アンケート結果

別冊商事法務No.476

株主総会想定問答集〔2024年版〕



【著】河村　貢・豊泉　貫太郎・河和　哲雄・蜂須　優二・岡野谷　知広

最新のトピックを盛り込みアップデートした総会担当者必携の想定問答集。

B5判並製／860頁／7,370円（税込）　ISBN978-4-7857-5310-8　2024年2月刊行

別冊商事法務No.477

招集通知・議案の記載事例〔2024年版〕

【編】プロネクサス　ディスクロージャー相談第１部

最新事例を網羅。投資家や株主が望む「情報の見え方」を担当者に提供する。

B5判並製／854頁／9,020円（税込）　ISBN978-4-7857-5311-5　2024年2月刊行

別冊商事法務No.475

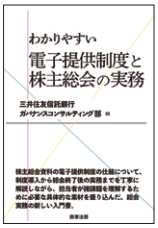
2024年版　株主総会日程　会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

昨年版に引き続き電子提供制度の適用を前提とした担当者必携の総会日程。

B5判並製／368頁／6,820円（税込）　ISBN978-4-7857-5309-2　2023年12月刊行

わかりやすい　電子提供制度と株主総会の実務

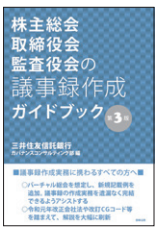


【編】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

電子提供制度の仕組みを、総会の基本事項や近時の傾向をふまえて丁寧に解説。

A5判並製／176頁／2,420円（税込）　ISBN978-4-7857-3076-5　2024年2月刊行

株主総会・取締役会・監査役会の議事録作成ガイドブック〔第3版〕



【編】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

各機関が作成すべき「議事録」について、法の趣旨を踏まえたひな形を多数収録。

A5判並製／408頁／4,180円（税込）　ISBN978-4-7857-2956-1　2022年3月刊行

株主総会ハンドブック〔第5版〕

【編著】中村　直人

令和元年会社法改正、令和3年CGコード改訂等に対応した7年ぶりの改訂版。

A5判上製／912頁／9,350円（税込）　ISBN978-4-7857-3018-5　2023年3月刊行

最新・株主総会物語　３人の同級生が繰り広げる奮闘記

【編著】田子　真也・坂本　倫子・泉　篤志・伊藤　広樹　【著】岩田合同法律事務所

ストーリーとともに理解する株主総会実務の解説書。

A5判並製／400頁／3,850円（税込）　ISBN978-4-7857-2998-1　2022年12月刊行

株主提案と委任状勧誘〔第3版〕

【著】太子堂 厚子・松下 憲・若林 功晃・金村 公樹

実務上生じる問題点について、学説・判例等による議論の状況も踏まえて整理。

A5判並製／298頁／4,840円(税込)　ISBN978-4-7857-3015-4　2023年3月刊行

敵対的株主提案とプロキシーファイト〔第3版〕

【著】松山 遙

令和元年会社法改正対応。株主提案への適切な実務対応を解説する。

A5判並製／328頁／4,620円(税込)　ISBN978-4-7857-2867-0　2021年5月刊行

企業防衛実務　企業価値向上への道標

【編著】伊藤 広樹・森 駿介・石井 孝史・磯野 真宇
【著】岩田合同法律事務所・みずほ信託銀行株式戦略コンサルティング部

平時からの準備に加え、有事・準有事対応についても、実務に即して解説する。

A5判並製／448頁／5,060円(税込)　ISBN978-4-7857-3081-9　2024年2月刊行

取締役・取締役会の法律実務Q&A〔第2版〕

【編著】島田 邦雄

令和元年改正会社法改正に伴い、新Q&Aを追加した改訂版。

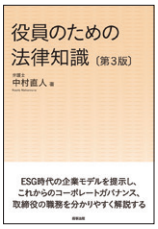
A5判並製／568頁／5,940円(税込)　ISBN978-4-7857-2985-1　2022年9月刊行

役員のための法律知識〔第3版〕

【著】中村 直人

ESG時代のコーポレートガバナンス、取締役の役割を分かりやすく解説。

A5判並製／320頁／3,300円(税込)　ISBN978-4-7857-2906-6　2021年10月刊行



新しい事業報告・計算書類〔全訂第2版〕
経団連ひな形を参考に

【編著】石井 裕介・小畑 良晴・阿部 光成

令和元年会社法改正を踏まえ、2021年3月に改訂された「経団連ひな型」の解説。

A5判上製／888頁／11,000円(税込)　ISBN978-4-7857-2922-6　2022年1月刊行

商業登記ハンドブック〔第4版〕

【著】松井 信憲

令和元年改正会社法と登記手続実務の変更を踏まえた改訂版。

A5判上製／800頁／5,830円(税込)　ISBN978-4-7857-2885-4　2021年7月刊行

雑誌のご案内

基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド
NBL

B5判／毎月1日・15日（月2回）発行

定期購読料：【年間】30,800円（税・送料込）
【半年】15,950円（税・送料込）

データベース使用料：【年間】18,480円（税込）
【半年】9,240円（税込）

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル（有料）もあります。

▶ No. 1261（2024. 3. 1号）

［論説］ 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の概要
山本 慎（公正取引委員会）／小畑 紳一郎（公正取引委員会）／林 直文（公正取引委員会）

［論説］ 経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度の見通し――有識者会議最終とりまとめを受けて
境田 正樹（弁護士）／白石 和泰（弁護士）／上野 一英（弁護士）／山田 怜央（弁護士）／伏見 純子（弁護士）

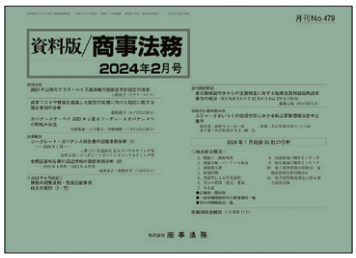
［論説］ 国際会計基準（IFRS）を適用する保険会社向けの保険業法施行規則等の改正に関する留意点（上）
中村 慎二（弁護士）

▶ No. 1262（2024. 3. 15号）

［論説］ 民事裁判手続のIT化に関する最新立法と海外所在証人の尋問の可能性
若林 弘樹（弁護士）

［論説］ システム開発紛争における誤解を解きほぐす（5）
上山 浩（弁護士）／柴田 佳樹（弁護士）

株主総会・開示書類の事例と分析
資料版／商事法務



A4判／毎月25日（月刊）発行

定期購読料：【年間】47,300円（税・送料込）
※1冊売りはできません

データベース使用料：【年間】23,760円（税込）
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ No. 479（2024年2月号）

［巻頭言］ 2024年以降のグラス・ルイス議決権行使助言方針改定の背景／上野 直子（グラス・ルイス）

［主要記事］ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する開示事例の分析／藤嶋 純平（みずほ信託銀行）

ガバナンスサーベイ2023から見るコーポレートガバナンスへの取組み状況／吉田 陽祐／山田 慶子／坪田 和樹（三井住友信託銀行）

［連載］ コーポレート・ガバナンス報告書の記載事例分析（1）／三菱UFJ 信託銀行法人コンサルティング部

有価証券報告書の記述情報の開示事例分析（2）／清水 恭子／廣橋 里美（公認会計士）

［2023年6月総会］ 狭義の招集通知・任意記載事項
株主の質問（2・完）

［判例評釈］ 東京機械製作所からの主要株主に対する短期売買利益提供請求事件の検討（東京地判令和5年12月6 日本誌478号170頁）

［裁判動向］ スジャータめいらくの吸収合併にかかる株式買取価格決定申立事件（最高裁：最決令 5・10・26　原審：名古屋高決令 4・3・30　原々審：名古屋地決令 3・10・21）

定期購読について

NBL（エヌ・ビー・エル）、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。
ご注文・お問い合わせは、**商事法務 カスタマー業務部**までお願いいたします。
TEL: 03-6262-6758　FAX: 03-6262-6804
https://www.shojihomu.co.jp/